FISCO

週刊相場観測誌
Ｍａｒｋｅｔ 展　望

Weekly Market Research Report
2019年10月15日号

ひろぎん証券

今週のPOINT

国内株式市場

米中の部分合意で上値トライ、次は欧州と企業業績

今週の分析銘柄　－ FISCO Selection ８ －

日東紡績【 東証1部 3110 】ほか

テーマ別分析

吉野家HDなど急伸、低価格関連に人気のすそ野拡大へ

話題のレポート

自社株買い進捗が株価を支える

スクリーニング分析

上期決算発表に向けて期待感を先取りしたい銘柄

今週から米国で7-9月期決算発表が本格化

株式会社フィスコ

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1 今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
		新興市場	4
	米国株式市場		5
	為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
	債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2 マーケットを読む	今週のポイント		7
	日経平均株価		8
3 今週の分析銘柄	FISCO Selection	ヤクルト本社〈2267〉東証1部	9
		日東紡績〈3110〉東証1部	10
		ネクステージ〈3186〉東証1部	11
		アンリツ〈6754〉東証1部	12
		アズビル〈6845〉東証1部	13
		ポート〈7047〉マザーズ	14
		イントラスト〈7191〉東証1部	15
		ホロン〈7748〉JASDAQ	16
	読者の気になる銘柄	安川電機〈6506〉東証1部	17
		スズキ〈7269〉東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	藤森工業〈7917〉東証1部	18
		木村化工機〈6378〉東証1部	18
4 カテゴリー考察	テーマ別分析		19
	スクリーニング分析		20
	先週の話題レポート		21
	信用需給動向		22
5 連載コラム			23

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

米中の部分合意で上値トライ、次は欧州と企業業績

■日経平均3週ぶりに上昇、米中協議の進展に期待

前週の日経平均は3週間ぶりに上昇に転じた。米9月雇用統計を受けて景気減速懸念が和らぎ、4日のNYダウが大幅続伸したことから、週明け7日の日経平均は小幅高でスタートした。しかし、米中貿易協議の行方に対する警戒感が根強く、朝方の買いが一巡するとマイナスへ転じた。8日の日経平均は上昇した。7日のNYダウは3日ぶり反落したものの、米中協議で部分的合意の可能性があるとの見方から、米長期金利の上昇とともに円相場が1ドル＝107円台前半へ下落したことを好感し、日経平均は前日比119円高で始まった。その後、連休明けとなった中国・上海総合指数の堅調推移が支援材料となり、後場には前日比253.99円高まで上げ幅を広げる展開となった。トランプ米政権が中国の政府機関や監視カメラ企業を禁輸措置の対象に加えたと発表し、米中摩擦への懸念から8日のNYダウが313ドル安と続落した流れを受け、9日の日経平均も反落した。ただ、朝安後は10日から開かれる米中閣僚級協議の結果を見極めたいとの思惑が台頭。後場は日銀によるETF（上場投資信託）買いもあり、マイナス圏でもみ合う展開となった。米中協議への期待から9日のNYダウは反発したものの、協議に関して「進展がなかった」との情報が日本時間の朝方に伝わり、10日の日経平均は売り先行で始まった。米国側が中国との部分的合意に通貨協定を含めることを検討と伝わると日経平均は上昇に転じた。個別では、吉野彰名誉フェローがノーベル化学賞を受賞したことで旭化成<3407>にご祝儀的な買いが向かった。トランプ米大統領が中国副首相と会談する予定を明らかにし、米中が通商協議で部分的に合意するとの期待から10日のNYダウが大幅続伸となったことを受け、11日の日経平均は一段高でスタートした。その後、一時1ドル＝108円台まで円安が進んだことや、上海総合指数の続伸が支援材料となり、日経平均は前日比268.79円高まで上げ幅を広げる場面があった。決算が評価されたファーストリテイリング<9983>や構造改革案を発表したセブン&アイHD<3382>を中心とした小売株がけん引役となった。

■日経平均は22000円台回復へ、経済指標には注意

今週の日経平均は、米中貿易協議の部分合意を好感して9月26日以来となる22000円台を回復し、上値を試す展開となりそうだ。米中協議については、10月15日に予定されていた対中関税引き上げの先送りが報じられるとともに、トランプ大統領は中国の劉鶴副首相と会談し、第1段階として中国は米農産物の購入、米国は中国の為替操作国認定取り消しが決まったと報じられている。ただし、詳しい内容は明らかとなっていない。部分的合意で1日から15日に実施が延期されていた対中国関税の引き上げが回避され、当面の米中貿易摩擦の懸念が後退した効果は大きい。先週末のCME225先物（円建て）は大阪比240円高の22040円となっており、まずは22000円の大台回復を意識してリスクオンの展開入りが期待される週明けとなりそうだ。ただし、今週は米中貿易問題以外にも不透明材料を抱えている週である。18日に設定されている対欧州連合（EU）報復関税の発動予定日だ。欧州については英離脱延期法が定めるEUとの離脱案合意期限もある。英国のEU離脱（ブレグジット）期日を今月31日に控え、17日のEU首脳会議で英政府が離脱協定に合意できない場合、19日までに英国は離脱延期を要請することが義務付けられている。ジョンソン英首相は離脱延期しないと明言していることから、市場に混乱が生じる懸念もある。こうしたブレグジット問題に加え、14日の中国9月貿易収支、16日の米9月小売売上高、18日の中国7-9月期国内総生産（GDP）と、市場への影響が大きい米中経済指標の発表が予定されており、不安定要素を複数抱え込んでいる週となっている。そのため、日経平均は米中部分合意を織り込んだのち、経済指標に一喜一憂する展開となることも予想される。さらに翌週に目を向けると、22日が即位礼正殿の儀により休場となるうえ、23日の日本電産<6594>を皮切りに3月期決算企業の第2四半期決算発表が本格化するというスケジュールを睨み、積極的な売買は手控えられる可能性もある。

■物色は業績相場への移行を準備

物色的には、旭化成の吉野彰名誉フェローのノーベル化学賞受賞でリチウムイオン電池関連や電線地中化関連の人気が継続する期待がある。また、決算発表や構造改革の発表を受けてファーストリテイリング、セブン&アイHD、良品計画<7453>などが上昇したことを受けて、業績相場への移行も進んできそうだ。今期業績を下方修正した安川電機<6506>についても、売り一巡後は下げ幅を縮め、周辺の中国関連、設備投資関連への売り波及は見られなかった。唯一、11日の取引で主要株価指数が上昇するなか、マザーズ指数のみが3日続落となったことが懸念されるところである。

■さくらレポート、9月訪日外客数

主な国内経済関連スケジュールでは、14日は体育の日の祝日で休場、15日に日銀支店長会議、10月の地域経済報告（さくらレポート）、8月第三次産業活動指数、16日に9月訪日外客数、17日に9月首都圏新規マンション販売、18日に9月消費者物価の発表が予定されている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

マザーズ戻りに期待も需給面で選別か、IPO は 2 社

■米中協議通過、決算端境期で中小型株物色も

今週の新興市場では、マザーズ指数が戻りを試す場面も出てきそうだ。個人投資家からも注目されていた米中の閣僚級通商協議は無難に通過。目先は主力輸出株に関心が向かいそうだが、新興市場でも投資家心理が上向くだろう。6-8月期決算発表と7-9月期決算発表の端境期となり、中小型株に幕間つなぎ的な物色が向かいやすい局面ともなる。ただ、値動きの悪さが目立つ中小型株も散見され、需給面で銘柄選別色が強まりそうだ。

今週は、10月15日にティーケーピー〈3479〉、ロコンド〈3558〉、マネーフォワード〈3994〉、Sansan〈4443〉、ロゼッタ〈6182〉などが決算発表を予定している。前四半期を大幅な増収増益で通過しているロゼッタや、今期黒字転換見通しとなっているSansanの出足などが注目される。また、15日から国内最大のIT見本市「CEATEC（シーテック）2019」が開かれ、株式市場でもIoT（モノのインターネット）など先端技術への関心が高まる可能性がある。

■18日に浜木綿とワシントンホテル上場

IPO関連では、10月18日に浜木綿〈7682〉がジャスダック及び名証2部へ、ワシントンホテル〈4691〉が東証2部及び名証2部へ新規上場する。浜木綿は東海地方を中心に中国料理専門店を、ワシントンホテルはビジネスホテル等を展開している。ITベンチャーのような派手さはないが、比較的落ち着いた初値形成となれば、その後の値上がり期待が膨らむ可能性もあるだろう。

マザーズ指数

Sansan〈4443〉

ロゼッタ〈6182〉

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

7-9 月期決算が本格化

■先週の動き

週初は、10-11 日に予定される米中閣僚級協議を前に、中国副首相が産業政策や補助金改革に関する議論は行わないとの見解を示し、米中協議が難航するとの懸念から売りが先行。週半ばに入り、トランプ政権が中国による新疆ウイグル自治区でのウイグル人弾圧に関して、政府機関や監視カメラ企業など、28 の機関・企業を禁輸措置の対象に加えた。中国側は通商会談日程の短縮など何らかの報復措置を検討していることが伝わり、投資家心理の悪化から続落した。しかし、中国が米農産物の購入拡大を提案する一方、制裁関税の一部撤回を米国に求めていることが報じられ、米国と中国が通商協議で部分的に合意するとの期待から反発に転じた。週末にかけて、両国が部分的な合意に達したと報じられると、貿易摩擦の懸念後退から上げ幅を拡大した。結局、週を通じて主要株価は上昇。

宅配ピザ会社のドミノ・ピザは、10 億ドルの自社株買い計画を発表し、上昇。ディスカウントストアのターゲットは、事業清算したトイザらスのオンラインサイト再開の為、親会社であるトゥルー・キッズ・ブランドとの提携を発表し、堅調推移。ゴールドマン・サックスが 7-9 月期の利益見通しを引き上げ、アメリカン航空やユナイテッド・コンチネンタルなど航空関連銘柄が買われた。家庭用品小売のベッド・バス・アンド・ビヨンドは、ターゲットの商品担当責任者を務めたトリトン氏を新 CEO に指名し、大幅上昇。携帯端末のアップルは、一部アナリストによる投資判断引き上げを受け、堅調推移。一方で、ネットワーク機器メーカーのシスコ・システムズは、ゴールドマン・サックスの投資判断引き下げを受け、下落した。

■今週の見通し

14 日（月）はコロンバスデーで、一部金融機関などが休業となるものの、株式市場は通常取引となる。米中閣僚級協議で部分合意に達したことで、ムニューシン米財務長官が 15 日に予定されている新たな対中関税策は実施しないと発言しており、週明けの株式相場は、投資家心理の改善で大きく上昇しそうだ。一方で、17-18 日にかけて開催される欧州連合首脳会談が英国の EU 離脱を巡る最後の交渉と考えられており、動向を注視したい。

今週は金融セクターの決算発表が多く、JP モルガン、ゴールドマン・サックス、シティ・グループ、ウェルズ・ファーゴ(15 日)、バンク・オブ・アメリカ(16 日)、モルガン・スタンレー(17 日)、アメリカン・エキスプレス(18 日)などが予定されている。全四半期にバンク・オブ・アメリカ及びウェルズ・ファーゴは最大の収入源である純金利収入が下期に下振れすることを示唆したほか、JP モルガンは通期見通しを引き下げた。金融当局は 9 月に再び利下げしたことから、金融決算は軒並み軟調となりそうだ。

ハイテクセクターでは、動画ストリーミングのネットフリックス(16 日)、IT サービスの IBM(16 日)などの決算発表が予定されている。ネットフリックスは、4-6 月期決算で契約者数が減少し大幅下落となった。ディズニーの新たな動画配信サービスが 11 月に開始されることもあり、今回の決算で契約者が増加しなければ、業績懸念により投資家心理が大幅に悪化するだろう。

その他は、医療保険のユナイテッドヘルスや医薬品のジョンソン・エンド・ジョンソン(15 日)、航空大手のユナイテッド・コンチネンタル(15 日)、金属大手のアルコア(16 日)、複合企業のハネウェル・インターナショナル(17 日)、タバコ会社のフィリップ・モリス(17 日)、清涼飲料のコカ・コーラ(18 日)などの決算発表が予定されている。9 月にトランプ政権が味や香り付き電子たばこの販売を禁止する方針を発表したが、フィリップ・モリスが取り扱う「IQOS」は加熱式たばこであり、米食品医薬品局(FDA)の審査と認可を既に受けている。今回の規制強化で消費者の大半が代替品を求めるため、紙巻きたばこや「IQOS」の需要拡大が予想される。業績見通しに注目したい。

経済指標では、NY 連銀製造業景気指数(15 日)、9 月小売売上高(16 日)、10 月 NAHB 住宅市場指数(16 日)、9 月住宅着工・建設許可件数(17 日)、9 月景気先行指数(18 日)などの発表が予定されている。住宅建設業者の景況感を示す NAHB 住宅市場指数は、住宅ローン金利の低下を受け、9 月分が約 1 年ぶりの高水準に上昇した。16 日には FOMC での基礎資料となるベージュブック(地区連銀経済報告)の発表が予定されている。18 日は中国の 7-9 月期 GDP の発表に注目したい。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	107.00 円 ～ 110.00 円

今週のドル・円は底堅い動きが続くとみられる。通商問題などを巡って米中が第一段階の合意（部分合意）に達したと報じられており、ドルは底堅い動きを見せることになりそうだ。米連邦準備制度理事会（FRB）による 10 月追加利下げ観測はやや後退していることも、ドル・円相場に対する支援材料となりそうだ。

10 月 9 日に公表された連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨（9 月 17-18 日開催分）では、米中貿易摩擦による経済の先行き不透明感が景気を下押しする懸念が示されていたが、今回の協議で中国による米農産品の大規模購入や、一部の知的財産権、為替、金融サービスの問題などについて米中は合意し、米国は今月 15 日に予定していた対中制裁関税引き上げを見送ることも決まった。この動きを受けて世界経済の大幅な減速に対する懸念は後退しつつあり、リスク回避的な取引は当面縮小する可能性が高いとみられる。

【米・9 月小売売上高】（16 日発表予定）

16 日発表の 9 月小売売上高は前月比+0.3%と、8 月実績の同+0.4%から鈍化が見込まれる。9 月小売売上高が市場予想を下回った場合、米国経済をけん引する個人消費の減退が連想されることから、ドル売り材料となる可能性がある。

【米・10 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数】（17 日発表予定）

17 日発表の 10 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数（景況調査）は 7.1 と、9 月実績の 12.0 から鈍化が見込まれる。9 月 ISM 製造業景況指数は大幅に悪化しており、製造業の景況感が悪化していることが確認された場合、追加利下げの思惑が再浮上する可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ	154.40 円 ～ 154.90 円
長期国債利回り予想レンジ	-0.190 % ～ -0.165 %

■先週の動き

先週の長期債利回りは上昇。閣僚級の米中貿易協議における有意義な進展への期待が広がったことから、米長期金利は反転し、為替相場が円安方向に振れたことが要因。安全逃避の債券買いは縮小し、10 年債利回りは一時－0.176%近辺まで上昇。10 月 10 日に行なわれた 30 年国債入札はまずまず順調な結果となったことから、長期債利回りの上昇はやや一服したが、11 日の取引では 3 連休を控えた持ち高調整的な取引が広がり、長期債などの売りも観測された。10 年債利回りは－0.227%近辺から－0.176%近辺まで上昇し、－0.179%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物 12 月限は弱含み。155 円 15 銭で取引を開始し、7 日の夜間取引で 155 円 26 銭まで買われたが、11 日の取引で 154 円 54 銭まで下落し、154 円 61 銭で取引を終えた。夜間取引を含めた債券先物 12 月限の取引レンジは 154 円 54 銭－155 円 26 銭となった。

■今週の見通し

今週（10 月 14 日－18 日）の債券市場では、長期債利回りはやや上昇する可能性がある。今月末の金融政策決定会合でマイナス金利の深掘りは見送りとなる可能性があること、日本銀行による国債買い入れオペ減額への警戒感は消えていないことから、債券利回りの低下につながる材料が提供されない場合、10 年債利回りは主に－0.18%を挟んだ水準で推移し、一時－0.16%近辺まで上昇することもありそうだ。

債券先物 12 月限は上値の重い状態が続くとみられる。通商問題などを巡る米中対立の段階的な解消への期待が広がっており、目先的に安全逃避的な債券買いはやや抑制される可能性がある。債券市場は米国の 10 月追加利下げを織り込んでおり、為替相場に大きな動きがない場合、債券先物は 154 円台後半で上げ渋る状態が続くとみられる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

米中対立一服を好感して景気敏感株を中心に上値追いの公算

先週の日経平均は反発。週末にかけて上げ幅を広げる展開になった。週前半は米中貿易協議の動向に関するヘッドラインに一喜一憂も、週後半は、中国副首相が閣僚級協議のためワシントンに滞在すると報じられ、協議進展への期待感が優勢となった。トランプ大統領が初日の米中閣僚級貿易協議を評価と伝わったことで一段高する場面もあった。

米中貿易協議の行方を睨んで半導体関連がボラタイルな動きになったが、8 日には韓国サムスン電子の決算内容が買い材料視される局面も見られた。国内では 6-8 月期の決算発表が本格化、最も注目された安川電機は、市場予想を大きく下回る水準までの下方修正を発表し、週末はネガティブに捉えられた。ただ、地合い改善もあって、他の銘柄への影響は限られた。小売セクターの主力処でも決算発表が相次いだ。イオン、良品計画、セブン&アイ、ファストリなど総じてポジティブな反応となった。ほか決算関連では、ウエルシア HD、コメダ HD、SHIFT、SI などが買われ、吉野家、IDOM なども上方修正が材料視される。スズキ、竹内製、ビックカメラなどは業績下振れもあく抜け感が優勢となる。半面、AGC、イズミ、コジマなどは決算内容や下方修正が嫌気され、ネクステージ、トーセイなどには出尽くし感が強まった。ほか、ラウンドワン、鳥貴族、IBJ などは月次動向がマイナス視された。旭化成は名誉フェローがノーベル化学賞を受賞で買い先行、公取委が飲食店情報サイトの実態調査を開始と伝わり、カカクコムなどには警戒感も。

米中貿易交渉では第1段階の合意に至り、15 日に予定されていた関税引き上げ措置は見送られる方向となっている。対立問題は依然残され、完全合意には時間を要するとみられるが、当面は市場に安心感がもたらされる可能性は高いといえよう。東京市場でも景気敏感株を中心とした上値追いの動きが想定されることになる。こうしたなか、今週は海外企業の決算発表や中国経済指標が注目点となる。

米国では 7-9 月期決算発表が早々とスタートする。15 日にはシティ、ゴールドマン、JP モルガン、ウェルズファーゴ、J&J、16 日にはバンカメ、IBM、ネットフリックス、17 日にはモルガン、18 日にはコカ・コーラ、アメックスなどが発表予定。金融関連株の決算が注目されるが、それ以上に、蘭 ASML、台湾 TSMC など半導体関連の決算が東京市場に与える影響は大きくなるとみられる。韓国サムスンと同様にポジティブな影響をもたらす可能性もあろう。中国では9月の貿易収支、7-9 月期GDPなどが発表される予定。低調な内容となる公算だが、米中対立激化が足元で回避されている中、ネガティブな反応は限られるものとなろう。ほかでは、グローバルファンドの資金配分に影響があるともされる IMF の世界経済見通しなども焦点となろう。

国内でも来週から上半期決算がスタートするため、業績上振れ期待銘柄などへの関心も高まっていく可能性。また、米中対立一服で、米国では次回での利下げ打ち止めの公算も大きくなり、銀行株リバウンドへの期待も高まる余地。

先週動いた銘柄・セクター（東証１部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
6584	三櫻工業	816.0	30.14	4829	日本エンタープライズ	226.0	-21.25	海運業	4.63
6323	ローツェ	3,145.0	22.85	6071	ＩＢＪ	995.0	-17.15	化学工業	3.26
5933	アルインコ	1,105.0	21.43	3093	トレジャー・ファクトリー	1,166.0	-15.93	小売業	3.18
8013	ナイガイ	483.0	17.80	6029	アトラ	370.0	-15.33	金属製品	3.17
5357	ヨータイ	663.0	16.73	6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	592.0	-15.06	輸送用機器	2.92
8194	ライフコーポレーション	2,478.0	15.96	6572	ＲＰＡホールディングス	1,349.0	-13.91	パルプ・紙	2.91
4343	イオンファンタジー	3,270.0	13.78	7818	トランザクション	886.0	-12.88	繊維業	2.85
5367	ニッカトー	734.0	12.58	3030	ハブ	1,193.0	-12.60	下位セクター	騰落率（%）
8260	井筒屋	258.0	12.17	6533	Orchestra Holdings	1,037.0	-11.67	保険業	-1.99
6920	レーザーテック	7,730.0	12.03	2157	コシダカホールディングス	1,553.0	-10.49	電力・ガス業	-0.56
4092	日本化学工業	2,852.0	11.89	3940	ノムラシステムコーポレーション	590.0	-10.33	その他製品	-0.52
5807	東京特殊電線	2,217.0	11.86	4820	イーエムシステムズ	1,855.0	-10.21	不動産業	-0.12
7508	G-7ホールディングス	3,590.0	11.84	3193	鳥貴族	2,199.0	-10.21	銀行業	-0.04
4091	大陽日酸	2,381.0	11.84	3939	カナミックネットワーク	567.0	-9.71	サービス業	0.07
9107	川崎汽船	1,438.0	11.82	3909	ショーケース	732.0	-9.52	ゴム製品	0.42

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

9 月高値試す展開か

■直近安値から半値戻し達成

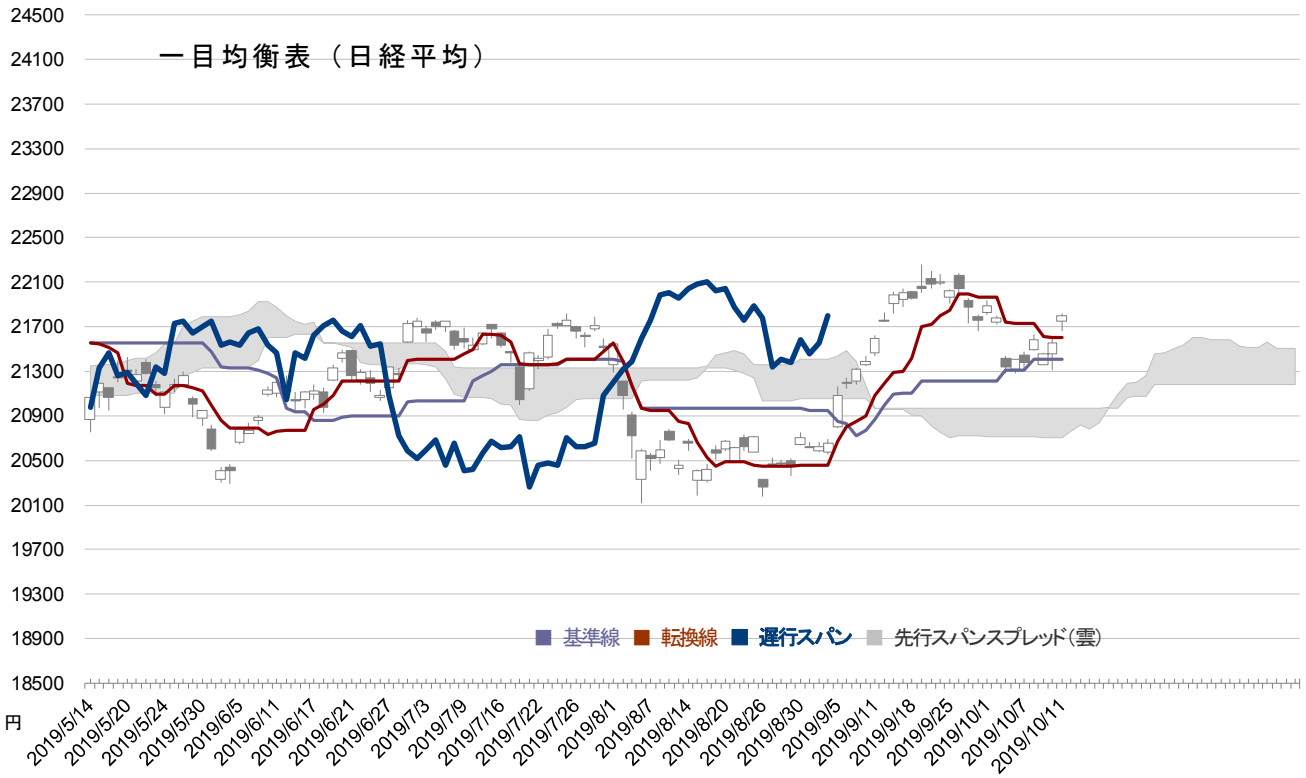
先週（10 月 7-11 日）の日経平均は 3 週ぶりに上昇した。1 週間の上げ幅は 388.67 円と、直近 2 週合計の下落幅 668.89 円の半値戻しを上回った。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は 10 月第 1 週（9 月 30 日-10 月 4 日）、現物・先物合計で 2 週連続の売り越しだった。金額は 3051 億円（前週 6230 億円）に縮小した。現物は 4 週ぶりに買い越しに転じ、金額は 1149 億円（前週 2822 億円の売り越し）だった。

先週の日経平均は、その前の週末（3 日と 4 日）から引き続き 7 日と 10 日に 75 日移動平均線手前まで下げて底値を確認した。この間、25 日線が上向きをキープ。9 月 26 日を直近ピークに下降してきた 5 日線が 10 月 10 日に上昇に転じ、11 日には 9 月 30 日安値と 10 月 8 日高値で形成するマドを埋め、終値ベースでは 25 日線を上放れた。

今週の日経平均は先週の反転地合いを引き継いで株価の回復基調の継続が意識されよう。先週末終値は 9 月 19 日高値 22255.56 円から 10 月 4 日安値 21276.01 円までの下落幅の半値戻しに相当する 21765.79 円を上回っている。5 日線や 25 日線に加えて 13 週線も上昇して短中期的な上昇トレンドを示唆しているため、9 月 19 日高値を試す流れが予想される。同高値を抜ければ、4 月 24 日に付けた今年最高値 22362.92 円が改めて視野に入ってこよう。

日足の一目均衡表では、大勢では三役好転後の買い手優位の形状が継続中。雲上限と下限が交差する変化日を迎える 10 月 21 日前後にかけて、株価の上放れを期待できよう。ボリンジャーバンドでは、先週末終値が中心線上に復帰した。-2σから+2σまでの各線が中心線に向かう 5 本線収束を形成中のため、前日終値と比べた株価変動幅が小さくても地合いが急速に変化しやすくなっている。これを受け、+1σ突破後には株価上昇の加速シナリオも予想される。



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

ヤクルト本社〈2267〉東証 1 部

海外での乳製品販売拡大により持続的成長を図る

■アジアを中心とした乳製品の製造販売を拡大

乳酸菌飲料等の飲料・食品を主力に、医薬品や化粧品も手掛ける。海外では 38 の国と地域で「ヤクルト」を製造・販売している。2020 年 3 月期第 1 四半期の売上高と営業利益はほぼ前年並みだが、通期ではアジアを中心とした販売本数増加により増収増益を見込む。中国では 3 月の佛山工場での生産開始に続き、無錫工場敷地内の第 2 工場棟が完成。「ヤクルト」の生産を 6 月から開始した。また、ミャンマーでの製造販売を 8 月に開始。これらにより海外の 1 日当たり平均販売本数は 3 月末時点の 2985 万本に対し、6 月末時点では 3285 万本に増加した。21 年 3 月期の国内外の 1 日の乳製品販売目標である 3650 万本も射程圏内に入ってきた。こうした海外展開により持続的成長を目指す。

■底打ちからリバウンドへ

株価は長期的な下落基調が続いていたが、足元は 5800 円水準での攻防となっている。海外での乳製品販売の拡大による成長期待を背景に、今後は底打ちからのリバウンドを想定する。目標株価は 9 月の直近高値水準である 6400 円とする。

売買単位	100 株
10/11 終値	5860 円
目標株価	6400 円
業種	食料品

★リスク要因

価格競争の激化、原材料費や運送費等の高止まり。

2267:日足

5800 円水準の攻防からリバウンドに期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	390,412	6.1%	40,057	50,629	11.0%	28,843	174.54
2017/3連	378,307	-3.1%	37,281	49,370	-2.5%	30,154	182.39
2018/3連	401,569	6.1%	43,463	53,054	7.5%	34,064	207.02
2019/3連	407,017	1.4%	45,846	57,121	7.7%	34,935	217.89
2020/3連予	420,000	3.2%	48,500	59,500	4.2%	36,500	227.85

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

日東紡績〈3110〉東証１部

グラスファイバー事業で生産能力増強し需要取込を図る

■国内と台湾で生産能力を増強

グラスファイバー事業を主力に、繊維や医薬品、飲料製造、スポーツ施設運営も手掛ける。2020 年 3 月期第 1 四半期は小幅増収も、基盤強化に係る費用が増加した。通期では 5G 高速大容量通信関連やスマートフォンの高機能化、高性能サーバー向け需要の増加により増収・営業増益と回復を見込んでいる。同社ではこれらの需要増加をグラスファイバー事業の成長機会と捉え、生産能力増強を図っている。中期経営計画での 550 億円の設備投資は前期でその 9 割を意思決定済み。19 年の郡山市の関連会社に続き、20 年は福島第一工場、21 年は台湾で生産能力増強を予定している。同社製品の用途拡大を追い風に、主力のグラスファイバー事業の需要取り込みを図る。

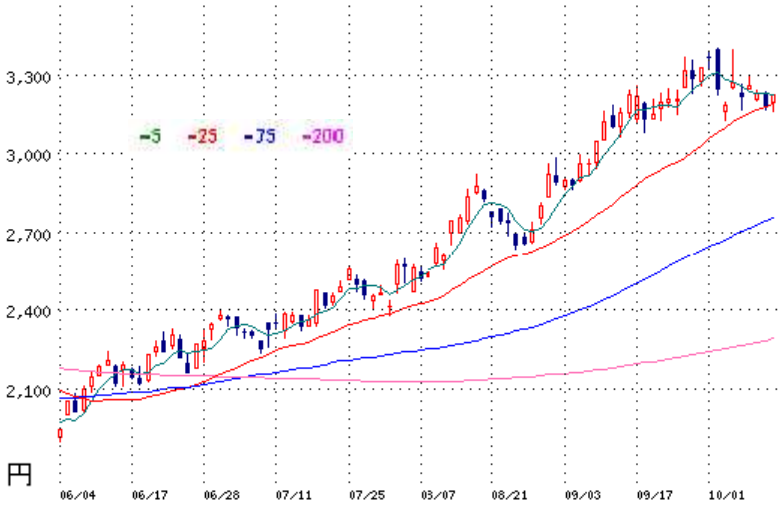
売買単位	100 株
10/11 終値	3225 円
目標株価	3500 円
業種	ガラス・土石製品

■長期的な上昇基調継続

株価は長期的な上昇基調が継続している。今後も主力のグラスファイバー事業の製品用途拡大による成長期待を背景に、上昇基調の継続を想定する。目標株価は昨年 2 月の急落前に上値抵抗帯となっていた 3500 円とする。

★リスク要因

IT 関連投資の減速。



3110:日足

25 日線を下値支持線に上昇基調継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	86,199	-4.5%	10,893	10,974	26.7%	5,598	28.10
2017/3連	83,324	-3.3%	11,148	11,396	3.8%	7,479	37.71
2018/3連	84,526	1.4%	10,837	11,071	-2.9%	10,253	263.97
2019/3連	82,292	-2.6%	8,198	8,934	-19.3%	7,984	205.76
2020/3連予	90,000	9.4%	8,500	8,800	-1.5%	6,200	159.79

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

ネクステージ〈3186〉東証１部

決算後の株価下落は過剰反応、目先のリバウンド期待

■現在は抵抗線水準でのもみ合いに

10 月 4 日に第 3 四半期決算を発表したが、翌営業日は材料出尽くし感から株価急落した。7 月安値水準を割り込んだこともあって下げ幅を広げる形となったが、当日は長い下ヒゲを付けて下げ渋り、その後 1050 円レベルでのもみ合いとなっている。同レベルは 7 月安値水準でもあり、戻り売り圧力が強まりやすくなっているとみられる。こうした売り物をこなし、今後は短期的に反発力を強める展開が見込まれる。9 月 27 日の戻り高値水準となる 1171 円を目先の目標株価に設定したい。

■6-8月期も高い増益率を継続

第 3 四半期累計(2018 年 12 月-19 年 8 月)の営業利益は 49 億円で前年同期比 57.6%増となり、通期予想も従来の 57 億円から 62 億円に上方修正している。自動車の整備事業、買取事業の拡大や車両 1 台当たりの利益率の改善などが上振れの背景にある。上期が同 62.9%増だったことから大幅増益決算は想定線だが、6-8 月期も増益率が大きく低下したわけでなく、直近での株価下落は過剰反応といえよう。通期業績の上方修正幅は上期の上振れ分に過ぎず、利益率改善傾向の継続による一段の増額余地が大きいとも考えられる。

売買単位	100 株
10/11 終値	1040 円
目標株価	1171 円
業種	小売

★リスク要因

株価急落局面における信用買残の積み上がり。

3186:日足

6 月安値水準での戻り売りをこなしリバウンド本格化へ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/11連	63,113	25.1%	1,269	1,340	126.7%	841	83.90
2016/11連	87,201	38.2%	2,163	2,086	55.7%	1,333	134.40
2017/11連	118,971	36.4%	3,474	3,304	58.4%	2,262	114.78
2018/11連	163,174	37.2%	4,384	4,186	26.7%	2,910	42.28
2019/11連予	215,000	31.8%	6,200	5,900	40.9%	4,100	56.69

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

アンリツ〈6754〉東証１部

上期決算シーズン接近で上振れ期待銘柄として注目

■業績上振れ、拡大期待は高い

6-8 月期決算発表も先週でほぼ一巡。今週は米国で 7-9 月期の決算発表がスタートする。徐々に 9 月中間期の決算を睨んだ動きが本格化してくるとみられる。今期業績の上振れ期待、並びに今後の収益拡大期待が高い同社に注目したい。2020 年3 月期営業利益は100 億円で前期比11.1%減益見込みだが、第1 四半期は前年同期比 65.3%増と大幅増益を達成している。上期決算を受けて改めて通期業績の上振れ期待が高まる公算が大きいと考えられ、先回り買いの動きに注目したいタイミングだ。現在、市場コンセンサスは 115 億円程度と微増益の水準だが、5G(次世代通信規格)関連分野の拡大を背景に第1 四半期受注高は2 割強の伸びとなっており、市場想定は低過ぎると判断される。

■需給妙味の強さにも安心感

中期計画では 21 年 3 月期営業利益 145 億円を掲げている。

売買単位	100 株
10/11 終値	2067 円
目標株価	2362 円
業種	電気機器

短期的な先行投資負担増などがあっても、5G 市場拡大を背景とした中期的な成長局面にあることは確かと言えよう。株価が 3 月高値を再度窺う水準になっているなか、貸借倍率0.4 倍台など需給妙味の強さは安心材料となる。9 月高値から直近安値までの倍返し水準2362 円を目標株価とする。

★リスク要因

株価バリュエーションに割安感乏しい。

6754:日足

下値を切り上げる上昇トレンド継続。
当面は 75 日線が支持線に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	95,532	-3.3%	5,897	5,434	-53.1%	3,760	27.38
2017/3連I	87,638	-8.3%	4,234	3,628	-33.2%	2,698	19.65
2018/3連I	85,967	-1.9%	4,912	4,602	26.8%	2,880	20.97
2019/3連I	99,659	15.9%	11,246	11,362	146.9%	8,956	65.20
2020/3連I予	102,000	2.3%	10,000	10,000	-12.0%	7,500	54.60

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

アズビル〈6845〉東証１部

ビルオートメーション事業の伸びなどで業績成長期入りへ

■第1四半期は2ケタの営業増益を達成

2020 年 3 月期第 1 四半期の売上高は前年同期比 0.8%減の 543 億円、営業利益は同 29.0%増の 22 億円と減収増益だった。主力部門の「ビルディングオートメーション（BA）」は首都圏での都市再開発や新築大型建物向けに空調設備システムなどの販売が好調に伸びた一方、国内外での半導体製造装置市場の低迷で工場向けのセンサなどを扱う「アドバンスオートメーション（AA）」部門が振るわなかったことから、売上高は小幅な減収となった。しかし、BA での増収効果や事業収益力の強化策などにより、営業利益は 2 ケタ増となった。

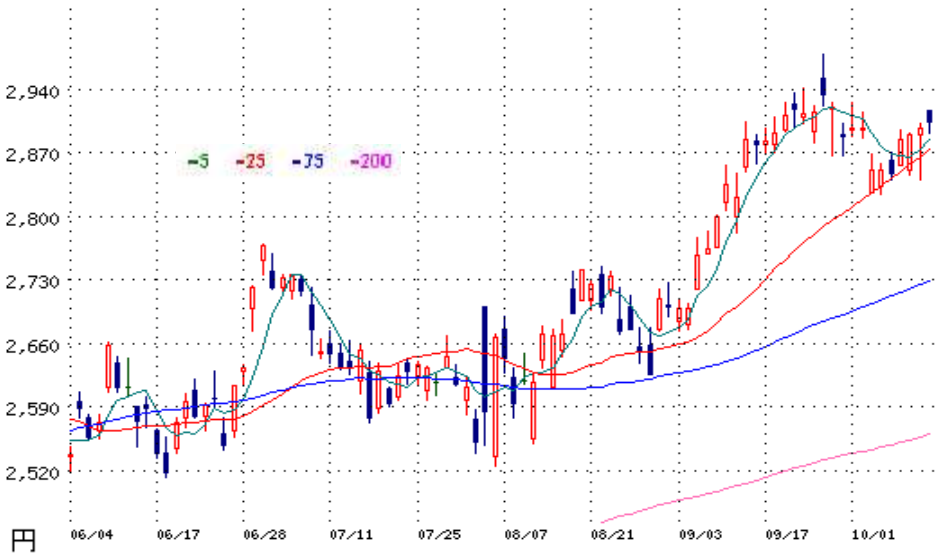
■BA部門の伸びで高収益継続へ

20 年 3 月期通期の業績は BA 部門の伸びなどで拡大基調をたどろう。同社によると、1980 年代後半以降のバブル期に新設されたオフィスビルなどの大型物件の改修工事需要などが見込まれ、受注高は 6 月末で前年同期比 6%近く増加するなど堅調に推移している。市場では「来年の東京五輪に向けた新規案件もある」との声があり、11 月 1 日に発表予定の中間決算には注目が集まろう。業績成長期待から株価は新たな上昇局面入りが見込まれ、節目意識の働きそうな 3500 円を目標に設定する。

売買単位	100 株
10/11 終値	2905 円
目標株価	3500 円
業種	電気機器

★リスク要因

大型の改修工事案件の遅延など。



6845：日足

25 日を下値支持線とし、新たな上昇基調入りを意識。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	256,889	1.0%	17,135	16,627	-3.0%	8,268	112.73
2017/3連	254,810	-0.8%	20,145	20,475	23.1%	13,153	179.57
2018/3連	260,384	2.2%	24,026	24,316	18.8%	17,890	246.16
2019/3連	262,054	0.6%	26,690	27,664	13.8%	18,951	132.03
2020/3連予	262,000	0.0%	26,500	26,200	-5.3%	18,500	130.84

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

ポート〈7047〉マザーズ
業績好調のインターネットメディア

■上期業績予想を一転増益に引き上げ

キャリア(雇用)、ファイナンス(金融)、メディカル(医療)という 3 つの領域において専門サイトを運営するインターネットメディア企業。代表的なサイトとして「キャリアパーク」「就活の未来」「マネット」「オンラインクリニック」などがある。9 月には九州大学起業部と共同で「九大起業部メディアラボ」を設立し、11 社の学生ベンチャーに対して同社が運営を支援することを発表して株価の刺激材料となった。8 月には当初、営業減益見込みだった 2020 年 3 月期上期(19 年 4-9 月)業績予想を一転して増益に引き上げ、据え置かれた通期予想についても増額期待が膨らんでいる。

売買単位	100 株
10/11 終値	1041 円
目標株価	1300 円
業種	サービス

■目標株価は1300円台回復

3 月に最高値 1540 円を記録した前後の局面では 1100 円を下値支持線としていたため、この水準を明確に上抜いてくれば切り返しに弾みが付く。日足ベースでは 25 日移動平均線が 75 日移動平均線を上抜いてきており、約 5 カ月ぶりの 1300 円台回復が目標となってくるだろう。なお現在、今期配当は未定で、昨年 12 月の上場から株主優待導入などの還元策や株式分割実施はまだ発表していない。

★リスク要因

運営メディアの競争激化による収益伸び悩み。

7047:日足

今後は上向きの 25 日線がサポートラインとして意識されるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3単	600	74.9%	-	-328	-	-383	-
2017/3単	942	57.0%	-329	-292	-	-294	-
2018/3単	1,931	105.0%	-133	-136	-	-137	-
2019/3単	3,039	57.4%	542	517	-	549	50.22
2020/3単予	3,819	25.7%	685	639	23.6%	543	47.34

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

イントラスト〈7191〉東証１部

医療・介護保証ニーズの高まりなどから業績拡大へ

■第1四半期は2ケタ増収増益

家賃債務保証を中心に介護・医療保証も手掛ける総合保証サービス会社。2020 年 3 月期第 1 四半期の売上高は前年同期比 12.3%増の 8.45 億円、営業利益は同 27.4%増の 2.38 億円と増収増益だった。連帯保証人不要スキームや審査支援が伸び、ソリューションサービス部門の売上が拡大したほか、家賃保証や医療・介護保証を手掛ける保証サービスも伸びた。また、保有契約件数は昨年 6 月の約 31 万件から今年 6 月には約 33 万 8000 件となり、9%超も伸びたほか、医療・介護保証も医療機関などとの業務提携により 6 月末には 2000 万円と昨年 6 月に比べ 5 倍に拡大した。

■通期業績も会社計画超過へ

20 年 3 月期通期の業績は会社計画(売上高 35 億円、営業利益 9.25 億円)を上回る可能性が高い。高齢化社会の到来で、医療・介護費用保証のニーズは高く、今後も成長が見込まれる。また、ソリューション事業の成長を支える保険デスクサービスも着実に伸びている。10 月 25 日に発表予定の中間決算には期待したい。業績成長期待から株価はリバウンド基調に入り、8 月 22 日以来となる 800 円台乗せを当面の目標に設定する。

売買単位	100 株
10/11 終値	687 円
目標株価	800 円
業種	その他金融

★リスク要因

債務不履行の増加など。

7191:日足

75 日線が下値支持線となり、新たな上値局面の到来を意識。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3単	2,650	-6.9%	541	541	4061.5%	524	65.07
2017/3単	2,713	2.4%	608	598	10.5%	409	45.98
2018/3単	2,951	8.8%	772	752	25.8%	508	23.02
2019/3単	3,136	6.3%	842	840	11.7%	564	25.44
2020/3単予	3,500	11.6%	925	925	10.1%	615	27.64

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

ホロン〈7748〉JASDAQ

業績増額と来期展望への期待増す

■EUVの需要拡大期入り

半導体電子ビーム測定・検査装置の専業メーカーで、2018年6月に東証1部の精密機器メーカー、エー・アンド・デイ<7745>の連結子会社となった。国内外の大手半導体デバイスメーカーが顧客となっている。20年3月期業績予想は前期比2.6%増収、4.7%営業増益と小幅な伸びだが、既存技術よりも細かい回路線幅の露光を可能とする次世代技術であるEUV(極端紫外線)露光装置メーカーとして、EUV関連投資が本格化する来期以降の業績成長が期待されている。昨年は11月上旬に通期業績の大幅な増額修正を発表している。

■次の上昇波で3300円を目標に

足元の株価は、18年12月高値2848円を10月8日に更新し、過去10年来の最高値圏で推移している。急伸の反動安が予想されるタイミングでもあるが、過去3カ月間は上昇してくる13週移動平均線が下値サポートとなっている。日足ベースでも上昇中の5日移動平均線がサポートとして機能。7月中旬と9月上旬、そして今回の上昇幅はいずれも約500円で、これを当てはめると次の波動で3300円あたりを目標として意識してきそうだ。

売買単位	100 株
10/11 終値	2780 円
目標株価	3300 円
業種	精密機器

★リスク要因

半導体設備投資の減退。

7748:日足

各移動平均線は揃って上向き。

(百万円)

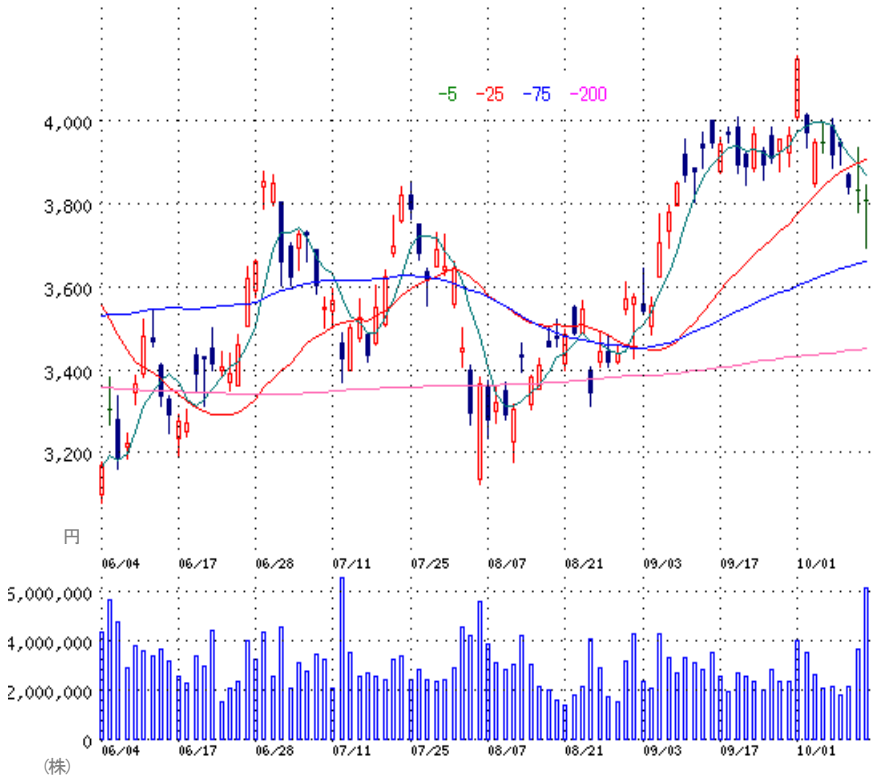
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3単	1,506	6.2%	200	187	18.4%	134	40.34
2017/3単	959	-36.3%	131	129	-31.0%	109	32.82
2018/3単	1,315	37.1%	121	115	-10.9%	125	37.69
2019/3単	2,958	124.9%	811	811	605.2%	564	168.99
2020/3単予	3,036	2.6%	849	843	3.9%	590	176.76

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

安川電機　東証１部〈6506〉／米中対立一服も重なり目先は悪材料出尽くし感が優勢

先週末にかけて続落。10 日に上半期の決算を発表、営業利益は 125 億円で前年同期比 59.2%減益、6-8 月期は 52.7 億円で同 60.4%減益となった。また、通期予想は従来の 465 億円から 250 億円にまで下方修正、下振れは想定されていたものの、市場コンセンサスも 100 億円強下回る水準となっている。半導体関連の設備投資先送り、貿易摩擦問題の広がりで、ロボット事業、モーションコントロール事業ともに下振れの形になっている。

先週末は長い下ヒゲを残す形になっている。ガイダンスもかなり保守的な数値となっており、一段の下振れ懸念は乏しい。焦点となる米中貿易協議も前進する形となっており、当面の悪材料は出尽くした可能性があろう。中国経済指標などは短期的なリスク要因だが、信用取組状況からは買い戻しなどの余地も大きく、目先は４月の高値奪回に向けた動きとなろう。



スズキ　東証１部〈7269〉／インド市場の底打ち期待も徐々に広がる公算

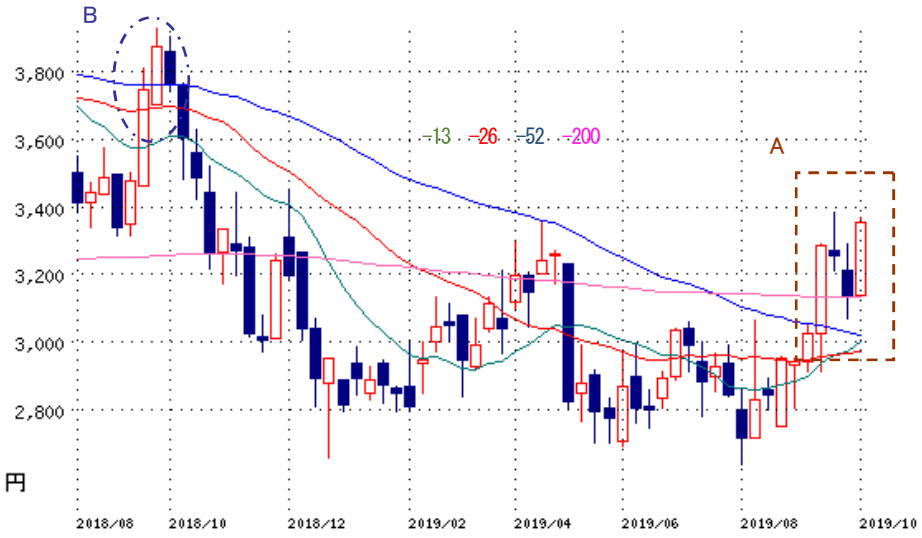
先週末は大幅続伸となった。10 日に業績予想の下方修正を発表、通期営業利益は従来予想の 3300 億円から 2000 億円、前期比 38.3%減益に減額、増益予想から一転して２ケタ減益となる見通し。インド四輪市場の低迷、国内での完成検査体制再構築に伴う減産などが下振れの背景。ただ、インド市場の足元低迷は織り込まれており、第１四半期実績が前年同期比 46.2%の大幅減益であったことからも、下方修正による悪材料出尽くし感が先行へ。

株価は再度 75 日線を上回り、今後は75 日線とゴールデンクロスの 25 日線が下値を支える展開となろう。インドの 9 月新車販売は前年同月比 27%減になったと伝わっているが、前月比ベースでは落ち込みが回避されてきている。今後は法人税減税の効果に加えて、同社では９月末の新車投入効果なども期待でき、株価も反発トレンドを続けるものと考えたい。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

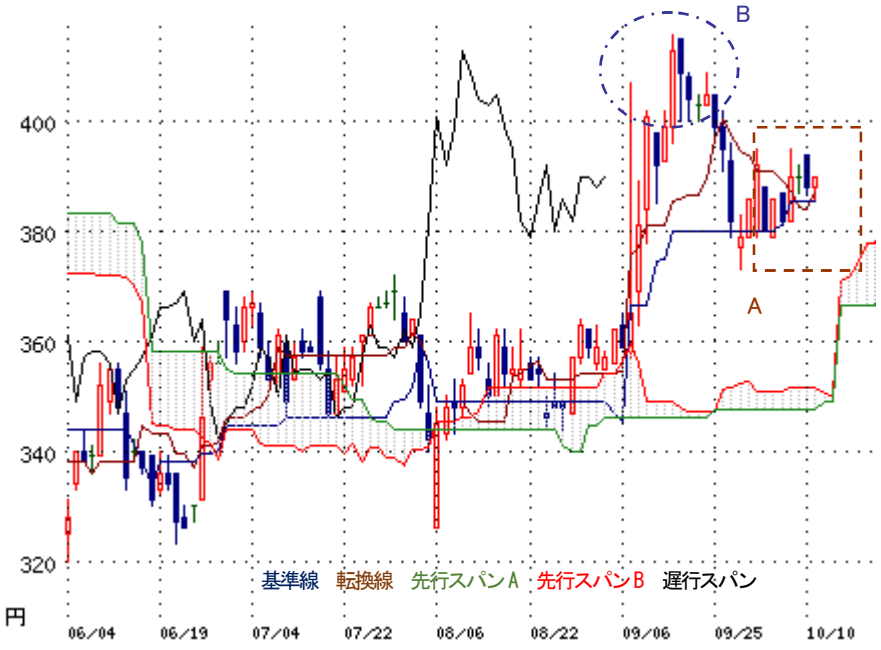
藤森工業　東証1部〈7917〉

週足ベースのローソク足。8月6日に年初来安値2641円を付けた後は反転を開始。先週は上ヒゲが短く胴体の長い陽線を引き、強い買い意欲を残して週末を迎えた（点線・四角A）。上向きの13週移動平均線が26週線を抜いてゴールデンクロスを形成したほか、52週線突破を窺う位置にあり、中長期的な上昇トレンド入りを示唆している。先週末終値は昨年10月3週以来の高水準に相当し、昨年9月最終週の高値3930円が上値目標として意識される（点線・丸B）。



木村化工機　東証1部〈6378〉

日足ベースの一目均衡表。先週末は9月26日を直近ピークに下降を続けてきた転換線が上向きに転じ、基準線を上抜いて終了（点線・四角A）。株価が雲上にあり、遅行線も株価を上回って強気シグナル発生を継続しているため、これで三役好転が完成し、買い手優位の形勢が明瞭になった。雲上限と下限が交差する変化日を迎える10月17日前後には株価が上放れする可能性が増し、9月17日高値416円（点線・丸B）を窺う展開が期待できよう。



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

テーマ別分析：吉野家 HD など急伸、低価格関連に人気のすそ野拡大へ

■買いのすそ野が広がってくる期待も

10 月 1 日に消費税率が 10%へ引き上げられた。1989 年 4 月に消費税が 3%で導入されて、97 年 4 月に 5%、2014 年 4 月に 8%と今回で引き上げは 3 回目となる。食品などへの軽減税率の導入、キャッシュレスポイントの導入などに関心が向いているが、次第に「庶民の財布の紐」は堅くなることが予想される。

過去の消費税引き上げ後の局面では、強いブランドを持つ加工食品銘柄や低価格を強みとしたデフレ銘柄の株価上昇が目立つこととなった。10 月に入ってからは、吉野家ホールディングス〈9861〉、日本マクドナルドホールディングス〈2702〉、日本 KFC ホールディングス〈9873〉といった強いブランド力を持つ低価格戦略のファストフード銘柄の上値追いに弾みがついた。ここからは低価格・生活防衛関連の小売、サービス業種に買いのすそ野が広がってくる期待がある。

■主な「低価格・生活防衛」関連銘柄

コード	銘柄	市場	10/11 株価（円）	概要
2138	クルーズ	JASDAQ	977.0	低価格帯中心のブランド衣料の電子商取引「SHOPLIST」運営
2698	キャンドゥ	東証1部	1,625.0	100円ショップ、海外展開も、本社東京
2735	ワッツ	東証1部	614.0	100円ショップ大手、M&Aに積極的、本社大阪
2782	セリア	JASDAQ	2,642.0	100円ショップ大手、本社は岐阜県
2791	大黒天物産	東証1部	3,505.0	食品ディスカウントストア、複合大型店「ラ・ムー」、単独店「ディオ」展開
2792	ハニーズホールディングス	東証1部	1,361.0	幅広い層の女性を意識した低価格カジュアル衣料を展開
3038	神戸物産	東証1部	5,800.0	冷凍食品など食材販売の低価格「業務スーパー」展開
3059	ヒラキ	東証2部	911.0	超低価格帯の靴や衣料通販を展開
3080	ジェーソン	JASDAQ	351.0	低価格の飲料・加工食品の小売りチェーンを首都圏展開
3221	ヨシックス	東証1部	3,005.0	全品280円(税抜)居酒屋「ニパチ」など低価格チェーン展開
3397	トリドールホールディングス	東証1部	2,423.0	低価格型セルフ式うどんチェーン
3542	ベガコーポレーション	マザーズ	511.0	低価格帯に強みを持つ家具・雑貨のネット通販
4344	ソースネクスト	東証1部	482.0	パソコン用低価格ソフトの品揃えに強み
7157	ライフネット生命保険	マザーズ	707.0	インターネット専業生保で、低価格に特徴
7581	サイゼリヤ	東証1部	2,607.0	低価格イタリアンファミレスを直営展開
7800	アミファ	JASDAQ	1,196.0	100円ショップ向け商品の企画・開発
8227	しまむら	東証1部	9,220.0	低価格衣料の草分的存在

出所：フィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

上期決算発表に向けて期待感を先取りしたい銘柄

■今週から米国で 7-9 月期決算発表が本格化

今週から米国で 7-9 月期の決算発表がスタートし、来週後半からは国内でも主力企業の決算発表が始まる。上期決算発表に向けて、業績上振れ期待銘柄への関心を高めたいタイミングだ。第 1 四半期業績の進捗率が高く、その後の株価もポジティブに反応した銘柄の上値追いを改めて期待する。好進捗銘柄は決算発表が材料出尽くし感につながりやすいため、決算発表前の期待先取りのタイミングが妙味となる。

スクリーニング要件としては、①3 月期本決算、②時価総額 500 億円以上、③第 1 四半期営業利益進捗率が 30%以上、④前期実績、今期見通しともに 2 ケタ営業増益、⑤過去 3 カ月の株価騰落率がプラス。

■第 1 四半期好進捗の好業績銘柄

コード	銘柄	市場	10/11株価（円）	時価総額（億円）	株価騰落率（%）	営業利益進捗率（%）	予想1株利益（円）
2594	キーコーヒー	東証1部	2,220.0	503.7	1.6	95.5	32.70
3254	プレサンスコーポ	東証1部	1,755.0	1,106.4	9.9	43.2	346.67
3612	ワールド	東証1部	2,396.0	824.0	11.4	52.3	297.42
4974	タカラバイオ	東証1部	2,147.0	2,585.3	0.2	36.3	35.29
5440	共英製鋼	東証1部	1,944.0	872.8	1.8	41.8	161.07
6035	IRジャパンHD	東証1部	3,845.0	685.7	47.3	57.8	81.32
7564	ワークマン	JASDAQ	8,820.0	7,218.9	64.3	31.5	133.43
7958	天馬	東証1部	1,982.0	531.4	4.0	32.6	103.61
9434	ソフトバンク	東証1部	1,518.5	72,692.8	5.8	30.2	100.27
9697	カプコン	東証1部	2,795.0	3,785.7	25.3	38.5	131.15

（注）株価騰落率は3カ月前（7月12日）との比較

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

自社株買い進捗が株価を支える

■自社株買い公表ではなく実施に注目

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券は、9 月で日本株は 5 カ月連続の売り越しとなる中、安定した日本株の買い手となっているのは、12 カ月連続で買い越しとなった事業法人だと考察。自社株買いを実施した銘柄のリターンに着目すると、対 TOPIX 相対リターンを 2010 年以降累和すると、堅調にリターンが得られていると分析している。つまり、自社株買い公表後、株価上昇が生じたあとに自社株買い銘柄に投資をした場合でも、対 TOPIX で超過リターンを得られる可能性が高いと考えられそうだ。また、自社株買い公表とともに取得が完了している銘柄と、公表後も取得が持続しているケースに分けて自社株買い公表後の株価反応を見ると、取得が持続しているケースは公表後も株価上昇が続いており、自社株買いの取得自体が株価を押し上げているとみられるようだ。特に今年は例年に比べ自社株買い実施期間が長いという特徴があり、自社株買いの上限まで依然として金額が残っているものも少なくないという。同レポートでは、自社株買いの残額が大きい主な銘柄を掲載している。

■自社株買いの残額が大きい銘柄(三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券)

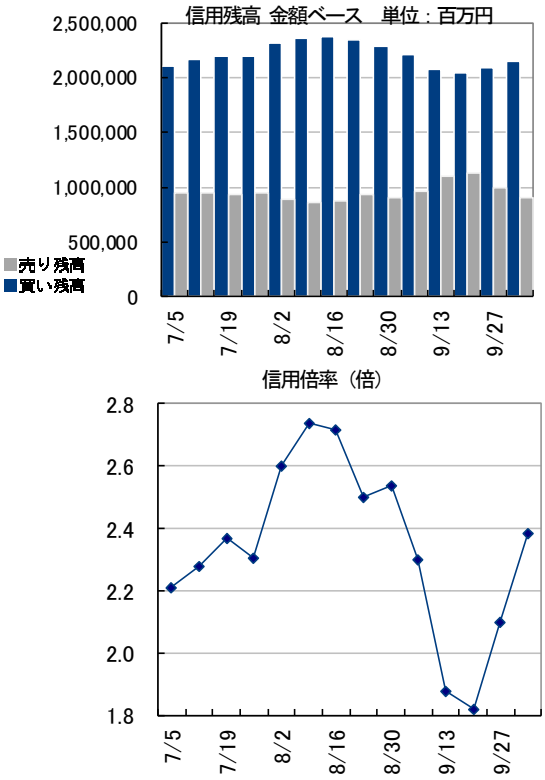
コード	企業名
6594	日本電産
6479	ミネベアミツミ
8001	伊藤忠商事
4901	富士フイルムHD
4507	塩野義製薬
7912	大日本印刷
6098	リクルートHD
2432	ディー・エヌ・エー
3659	ネクソン
4324	電通
7864	フジシールインターナショナル
8604	野村HD
8282	ケーズHD
6770	アルプスアルパイン
8174	日本瓦斯
8303	新生銀行

コード	企業名
7741	HOYA
9437	NTTドコモ
9025	鴻池運輸
9076	セイノーHD
8802	三菱地所
7936	アシックス
8233	高島屋
6810	マクセルHD
9433	KDDI
8058	三菱商事
1883	前田道路
8253	クレディセゾン
4023	クレハ
3591	ワコールHD
8035	東京エレクトロン

※出所:三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券レポートより引用

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

売り方の評価損益率が 4%台に



10 月 4 日時点の 2 市場信用残高は、買い残高が 589 億円増の 2 兆 1516 億円、売り残高が 940 億円減の 9021 億円。買い残高は 2 週連続で増加し、売り残高は 2 週連続で減少した。また、買い方の評価損益率は-13.48%から-14.05%、売り方の評価損益率は+0.94%から+4.45%に。なお、信用倍率は 2.10 倍から 2.38 倍へ。

この週（10 月 1 日-4 日）の日経平均は前週末比 468.70 円安の 21410.20 円。30 日の日経平均は続落。トランプ米政権が中国企業の米株式市場での上場廃止や中国市場への投資制限を検討と報じられ、米中関係の一段の悪化が懸念された。その後、報道を米財務省報道官が否定したことに加え、中国政府が 10 月の米中高官協議の具体的な日程に言及したことで 1 日の日経平均は反発。9 月の ISM 製造業景況感指数が 2009 年以来の最低水準となったことで、1 日の NY ダウは 343.79 ドル安となり、2 日の日経平均も反落。2 日の NY ダウは米 9 月 ADP 雇用統計が予想を下振れた他、米欧の貿易摩擦懸念も加わり、一時 500 ドル超の下げに。これを受けて 3 日の東京市場では一時 1 ドル＝107 円を割り込む円高となったほか、月次動向が嫌気されたファーストリテ<9983>に対する売りなどもあり、日経平均の下げ幅は一時 500 円超に。一方、4 日の日経平均は売り先行も後場に切り返す展開となった。

個別では、エムスリー<2413>の信用倍率は 2.28 倍から 0.82 倍と売り長の需給状況となった。日経平均構成銘柄への新規組み入れに伴う買いが積み上がっていた中、組み入れ実施で買い方は利益確定の流れに。神戸物産<3038>の信用倍率は 0.77 倍と売り長に。消費増税も追い風として国内証券では目標株価を引き上げている。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	10/11終値（円）	信用買残（10/4:株）	信用売残（10/4:株）	信用倍率（10/4:倍）	信用買残（9/27:株）	信用売残（9/27:株）	信用倍率（9/27:倍）
7731	東証1部	ニコン	1,345.0	783,500	1,389,100	0.56	767,100	446,500	1.72
2413	東証1部	エムスリー	2,637.0	728,100	888,600	0.82	1,417,300	622,000	2.28
3038	東証1部	神戸物産	5,800.0	952,900	1,244,900	0.77	1,259,600	629,700	2.00
3092	東証1部	ZOZO	2,504.0	2,675,600	4,517,300	0.59	5,199,400	4,601,800	1.13
8227	東証1部	しまむら	9,220.0	31,200	199,700	0.16	48,400	168,600	0.29
6728	東証1部	アルバック	4,605.0	351,800	454,700	0.77	318,500	238,400	1.34
3919	東証1部	パイプドH	1,883.0	527,500	534,000	0.99	438,800	259,600	1.69
6502	東証2部	東芝	3,660.0	409,100	351,500	1.16	399,300	222,900	1.79
3197	東証1部	すかいHD	1,908.0	512,200	2,418,600	0.21	482,700	1,552,700	0.31
9433	東証1部	KDDI	2,965.5	435,600	708,300	0.61	568,000	636,600	0.89
9010	東証1部	富士急	4,475.0	6,300	260,600	0.02	7,800	278,600	0.03
2432	東証1部	DeNA	1,959.0	2,008,900	579,600	3.47	2,456,300	534,000	4.60
6856	東証1部	堀場製	6,540.0	34,300	158,500	0.22	40,000	142,300	0.28
4666	東証1部	パーク24	2,521.0	338,500	1,335,300	0.25	363,800	1,139,300	0.32
2593	東証1部	伊藤園	5,170.0	30,200	221,200	0.14	36,800	206,900	0.18

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

コラム：米失業率は 50 年ぶりの低水準に

アメリカの雇用情勢の底堅さが目立っています。米中貿易戦争で世界的な景気減速懸念が強まるなか、直近の失業率は実に 50 年ぶりの低水準となり市場を驚かせました。足元のインフレ指標は低調ながら、目先の個人消費の伸びを予感させる材料となりそうです。

米 9 月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比+13.6 万人（予想+14.8 万人、8 月 16.8 万人＝修正後＝）、平均時給は前年比+2.9%（予想+3.2%、8 月+3.2%）と、市場の想定を下回りました。雇用者数と賃金の伸びの鈍化でインフレ上昇期待は低下。半面、失業率は 3.5%（予想 3.7%）と 1969 年 12 月以来、50 年ぶりの水準に改善しています。それを手がかりにドル買いへ振れる場面もありました。

失業率の推移をみると、今年 4 月と 5 月に 3.6%へ低下した後、6 月に 3.7%へいったん上昇。8 月まで 3 カ月連続で同じ水準となり、雇用の改善はピークアウトしたかにみえました。足元では製造業だけでなく非製造業の指標から息切れ感が顕著になってきたため、連邦準備理事会（FRB）が 10 月 29-30 日に開催する連邦公開市場委員会（FOMC）での追加利下げ観測が再燃しています。

失業率の 3.5%への低下は一時的だとしても、雇用関連指標が遅行指数であることを考えるとアメリカ経済の拡大はまだ続いているとの見方もできそうです。また、広義の失業を示す U6 失業率は、7 月に 2000 年の IT バブル期以来の低水準に低下して以来、改善基調を維持しており、今回は 19 年ぶりに節目の 7.0%を割り込みました。正規雇用を目指す非正規雇用者も減少しているという意味です。

パウエル FRB 議長は今年 7 月の議会証言で、失業率とインフレ率の関連性は今後もますます弱まるとし、緩和余地を強調しています。確かに賃金の推移をみると、前年比ベースでは伸びが抑制され、失業率の低下が必ずしもインフレ上昇につながっていないようにも思われます。ただ、安定した暮らしが個人消費を中長期的に押し上げるため好材料には違いありません。

ところで、50 年前のアメリカ経済とはどのような状況だったのでしょうか。人口が 2 億人を超えたばかりで、国内総生産（GDP）が 1 兆ドルあまりでした。1960 年代半ばごろまで経済は比較的安定していましたが、60 年代終盤になると所得格差が拡大し始め、インフレは急騰。ニクソン政権の下、経済が減速する過程で失業率は 3.5%に「上昇」したと考えられます。

当時、一部の資本家による金融支配を告発した本が出版されていますが、約40 年後の金融危機の萌芽と言えるかもしれません。ちなみに 1969 年はアポロ 11 号の人類初の月面有人着陸や 40 万人の聴衆を集めたロックフェス「ウッドストック」などの年としても記憶されています。泥沼化したベトナム戦争も見逃せません。翻って、出口の見えない現在の米中貿易戦争の影響はどのような影響を与えるでしょうか。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証１部）	11
		雲下抜け銘柄（東証１部）	12

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

10月14日～10月19日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月14日	月	09:00	シンガポール・GDP(7-9月)
		15:30	印・卸売物価指数(9月)
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	印・CPI(9月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(10/7-10/13)
			株式市場は祝日のため休場(体育の日)
			中・貿易収支(9月)
			中・元建て新規貸出額(9月、15日までに)
			中・マネーサプライ(9月、15日までに)
			中・資金調達総額(9月、15日までに)
			ノーベル経済学賞受賞者発表
			チリ・APEC財務相会合(15日まで)
			リブラ・カウンシル初会合
			欧・欧外相会合
			シンガポール・通貨金融庁(MAS、中央銀行に相当)が金融政策を発表
10月15日	火	10:10	営業毎旬報告(10月10日現在、日本銀行)
		10:30	中・消費者物価指数(9月)
		10:30	中・生産者物価指数(9月)
		13:30	鉱工業生産(8月)
		13:30	設備稼働率(8月)
		13:30	第3次産業活動指数(8月)
		16:00	トルコ・失業率(7月)
		17:30	英・失業率(9月)
		17:30	英・ILO失業率(3カ月)(8月)
		18:00	独・ZEW期待指数(10月)
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(10月)
			黒田日銀総裁が支店長会議であいさつ
			地域経済報告(さくらリポート、10月)公表(日本銀行)
			国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
			IT・テクノロジーの国際展示会「CEATEC(シーテック)2019」開催(18日まで)
			決算発表 ドトール・日レスホールディングス、Gunosy
			印・貿易収支(9月)
			印・輸出(9月)
			米・セントルイス連銀総裁が講演
			米・アトランタ連銀総裁が講演
			米・サンフランシスコ連銀総裁が講演
			米・2500億ドル相当の中国からの輸入品に対する追加関税発動(10月1日予定分)
			米・2020年大統領選挙に向けた民主党候補者討論会
			国際通貨基金(IMF)が世界経済見通し(WEO)発表
			英・カーニーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が議会証言
			決算発表 シティグループ、JPモルガン、ウェルズ・ファーゴ、ゴールドマン ・サックス、J&J、ブラックロック

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

10月14日～10月19日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月16日	水	06:45	NZ・消費者物価指数(7-9月)
		15:00	欧・新車販売台数(9月)
		17:30	英・消費者物価コア指数(9月)
		17:30	英・生産者物価産出コア指数(9月)
		18:00	欧・貿易収支(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(9月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(10月15日まで1カ月間)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(10月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:30	米・小売売上高(9月)
		21:30	加・消費者物価指数(9月)
		23:00	米・企業在庫(8月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(10月)
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(8月)
			日本政府観光局が訪日外客数を発表(9月推計値)
			英・カーニー中銀総裁が国際通貨基金(IMF)のイベントに出席
			英・カーニー中銀総裁が講演
			韓・中央銀行が政策金利発表
			香港・林鄭月娥(キャリー・ラム)行政長官が施政方針演説
			米・シカゴ連銀総裁が講演
			米・地区連銀経済報告(ベージュブック)
			決算発表 IBM、ネットフリックス
10月17日	木	09:30	豪・失業率(9月)
		11:30	東京販売用マンション(9月)
		17:30	英・小売売上高指数(9月)
		21:30	米・住宅着工件数(9月)
		21:30	米・住宅建設許可件数(9月)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(10月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:15	米・鉱工業生産指数(9月)
		22:15	米・設備稼働率(9月)
			欧・欧首脳会議(18日まで)
			米・シカゴ連銀総裁が講演
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演
			決算発表 TSMC、フィリップ・モリス、モルガンS
10月18日	金	08:30	消費者物価コア指数(9月)
		08:50	対外対内証券投資(先週)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(9月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(9月)
		11:00	中・小売売上高(9月)
		11:00	中・調査失業率(9月)
		11:00	中・不動産投資(9月)
		11:00	中・GDP(7-9月)
		17:00	欧・経常収支(8月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(10月)
		22:00	ブ・CNI産業信頼感(10月)
		23:00	米・景気先行指数(9月)
			国債買い入れオペ(残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)
			ワシントンホテルが東証2部に新規上場(公開価格:1310円)
			浜木綿が東証ジャスダックに新規上場(公開価格:2120円)
			日本半導体製造装置協会が9月販売高速報値を発表
			米・世界銀行・IMF年次総会(20日まで)
			米・対欧報復関税を発動
			決算発表 アメックス、コカ・コーラ
10月19日	土		英・離脱延期法が定める欧との離脱案合意期限

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

■(米)9 月小売売上高
16 日(水)午後 9 時 30 分発表予定

(予想は、前月比+0.3%)　参考となる 8 月実績は前月比+0.4%。ただし、主要 13 項目のうち 7 項目が減少。飲食店の売上高などが減少した。自動車・同部品の売上高は堅調だった。9 月について、食品・飲料、衣料などの売上高はさえない状態が続く可能性があり、全体の売上高は小幅な伸びにとどまる可能性がある。

■(米)9 月鉱工業生産
17 日(木)午後 10 時 15 分発表予定

(予想は、前月比−0.1%)　参考となる 8 月実績は前月比+0.6%。製造業生産は市場予想を上回った。9 月については 8 月に増加した機械、金属製品、企業設備などの生産が弱含みとなる可能性があるため、全体の数字は前月比マイナスとなる可能性がある。

■(日)9 月全国消費者物価コア指数
18 日(金)午前 8 時 30 分発表予定

(予想は前年比+0.3%)　参考となる 8 月実績は前年比+0.5%にとどまった。9 月については、エネルギー価格の上昇率が鈍化していることや、一部サービス価格の低下などの影響で物価上昇率は 8 月実績をやや下回る可能性がある。

■(中)7-9 月期国内総生産
18 日(金)午前 11 時発表予定

(予想は前年比 6.1%)　参考となる 4-6 月期の実績は前年比+6.2%に減速した。貿易摩擦と世界経済の成長鈍化の影響で中国経済の成長率は鈍化傾向が続いている。7-9 月期については、インフラ投資や外需が伸び悩んでいることから、4-6 月期の成長率をやや下回る可能性がある。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
10月15日	1434	JESCOホールディングス	東証2部			3912	モバイルファクトリー	東証1部	
	2449	プラップジャパン	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS			4929	アジュバンコスメジャパン	東証1部	
	2698	キャンドゥ	東証1部			5933	アルインコ	東証1部	
	2769	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS			6999	KOA	東証1部	
	2884	ヨシムラ･フード･ホールディングス	東証1部			7422	東邦レマック	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	2930	北の達人コーポレーション	東証1部			8617	光世証券	東証1部	
	3021	パシフィックネット	東証2部						
	3057	ゼットン	名証セントレックス						
	3073	DDホールディングス	東証1部						
	3087	ドトール・日レスホールディングス	東証1部						
	3091	ブロンコビリー	東証1部						
	3139	ラクト・ジャパン	東証1部						
	3177	ありがとうサービス	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS						
	3181	買取王国	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS						
	3236	プロパスト	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS						
	3266	ファンドクリエーショングループ	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS						
	3415	TOKYO BASE	東証1部						
	3440	日創プロニティ	東証2部						
	3479	ティーケーピー	東証ﾏｻﾞｰｽﾞ						
	3536	アクサスホールディングス	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS						
	3541	農業総合研究所	東証ﾏｻﾞｰｽﾞ						
	3548	バロックジャパンリミテッド	東証1部						
	3557	ユナイテッド＆コレクティブ	東証ﾏｻﾞｰｽﾞ						
	3558	ロコンド	東証ﾏｻﾞｰｽﾞ						
	3647	ジー・スリーホールディングス	東証2部						
	3678	メディアドゥホールディングス	東証1部						
	3810	サイバーステップ	東証2部						
	3823	アクロディア	東証2部						
	3991	ウォンテッドリー	東証ﾏｻﾞｰｽﾞ						
	3994	マネーフォワード	東証ﾏｻﾞｰｽﾞ						
	4434	サーバーワークス	東証ﾏｻﾞｰｽﾞ						
	4443	Sansan	東証ﾏｻﾞｰｽﾞ						
	4645	市進ホールディングス	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS						
	5817	JMACS	東証2部						
	5990	スーパーツール	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS						
	6047	Gunosy	東証1部						
	6058	ベクトル	東証1部						
	6064	アクトコール	東証ﾏｻﾞｰｽﾞ						
	6182	ロゼッタ	東証ﾏｻﾞｰｽﾞ						
	6199	セラク	東証1部						
	6543	日宣	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS						
	6866	日置電機	東証1部						
	7065	ユーピーアール	東証2部						
	7515	マルヨシセンター	東証2部						
	7610	テイツー	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS						
	7719	東京衡機	東証2部						
	7807	幸和製作所	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS						
	7808	シー・エス・ランバー	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS						
	7811	中本パックス	東証1部						
	7997	くろがね工作所	東証2部						
	8244	近鉄百貨店	東証1部						
	8013	ナイガイ	東証1部						
	9264	ポエック	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS						
	9270	SOU	東証ﾏｻﾞｰｽﾞ						
	9601	松竹	東証1部						
	9978	文教堂ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS						
	9979	大庄	東証1部						
10月16日	2736	フェスタリアホールディングス	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS						
10月18日	2268	B-R サーティワン アイスクリーム	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS						
	2411	ゲンダイエージェンシー	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS						

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
10月7日	モルガン	2267	ヤクルト	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	6700→5400
		6976	太陽誘電	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1500→2700
		6981	村田製	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	4850→6250
	東海東京	2120	LifulI	OUTPERFORM新規	960
10月8日	SMBC日興	4599	ステムリム	1新規	1400
	大和	7599	IDOM	3→2格上げ	400→550
10月9日	SMBC日興	3292	イオンリート	2→1格上げ	145000→172000
	ゴールドマン	5471	大特鋼	中立→買い格上げ	4000→5100
	東海東京	4971	メック	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1900
		9697	カプコン	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2700→3500
10月10日	SMBC日興	8309	三住トラスト	2→1格上げ	4850→4400
	みずほ	6920	レーザーテク	買い新規	8800
10月11日	岡三	2897	日清食HD	中立→強気格上げ	6900→9300
	大和	3493	伊藤忠アドバンス	2新規	132000

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
10月7日	JPモルガン	7832	バンナムHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	6300
	SMBC日興	9503	関西電	1→2格下げ	1770→1430
	いちよし	2753	あみやき	A→B格下げ	4500→4100
	モルガン	2229	カルビー	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	3000→2800
10月9日	SMBC日興	3462	NMF	1→2格下げ	187000→205000
		8954	オリックスF	1→2格下げ	228000→245000
	岡三	7211	三菱自	強気→中立格下げ	700→500
10月10日	SMBC日興	8306	三菱UFJ	1→2格下げ	760→600
	シティ	7731	ニコン	2→3格下げ	1500→1100

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

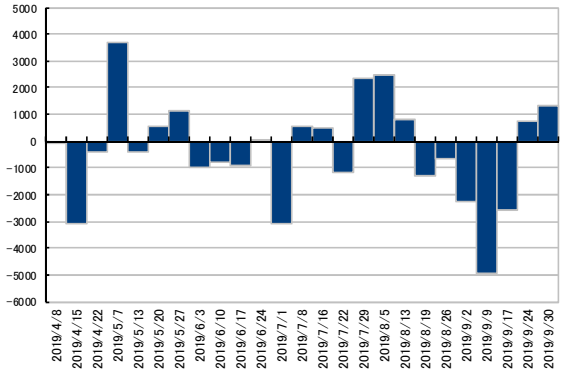
10 月第 1 週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

10 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 3051 億円と売り越しを継続し、現物については買い越しに転じた。また、個人投資家は総合で 1171 億円と買い越しを継続。

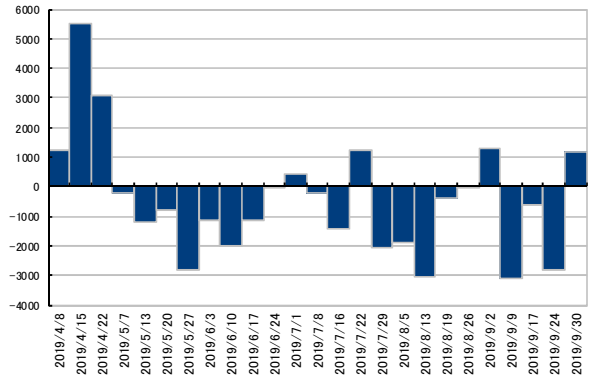
そのほか、信託は 1324 億円、投信は 949 億円と売り越しに転じ、生・損保は 186 億円と売り越しを継続した一方、事法は 370 億円と買い越しに転じ、都地銀は 344 億円と買い越しを継続した。

なお、自己は、現物売り、225 先物、TOPIX 先物売りで 3214 億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで 5.93 億円増の 1 兆 1508.37 億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で 2.14%の下落だった。

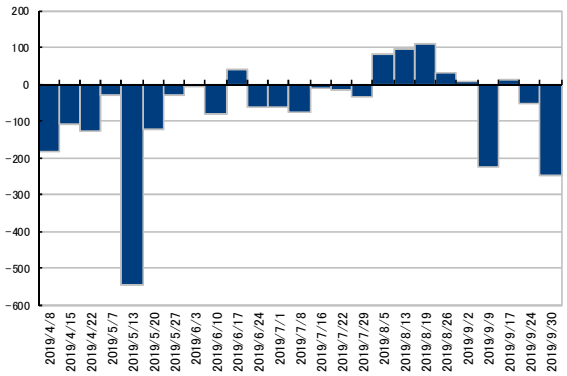
個人 単位:億円



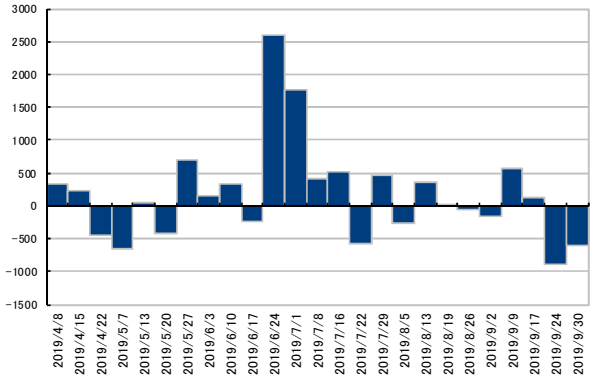
外国人 単位:億円



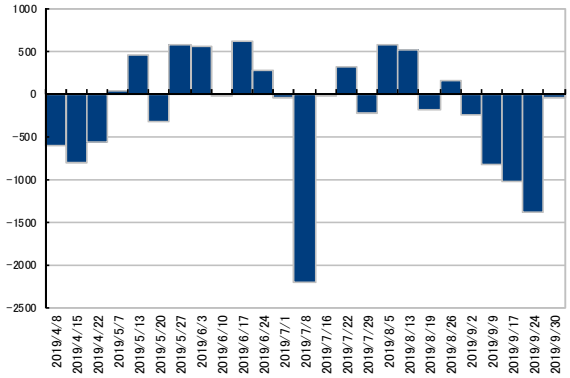
生・損保 単位:億円



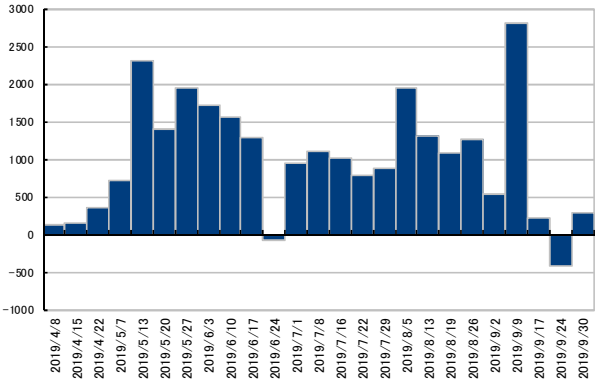
信託銀 単位:億円



投信 単位:億円



事業法人 単位:億円



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
現物	19/06/24	▲3,484	16	▲6	271	▲78	▲65	41	2,587
	19/07/01	223	▲3,073	449	▲40	942	▲62	▲105	1,772
	19/07/08	▲36	551	▲238	▲2,201	1,112	▲77	36	420
	19/07/16	▲817	501	▲1,444	▲30	1,005	▲11	▲24	521
	19/07/22	▲916	▲1,184	1,203	315	792	▲15	▲16	▲578
	19/07/29	▲1,692	2,369	▲2,092	▲228	866	▲33	52	456
	19/08/05	▲3,196	2,447	▲1,882	562	1,936	81	▲91	▲268
	19/08/13	▲511	843	▲3,036	500	1,314	94	56	366
	19/08/19	479	▲1,315	▲403	▲182	1,077	109	▲103	12
	19/08/26	▲626	▲648	▲34	159	1,255	32	▲12	▲64
	19/09/02	1,145	▲2,273	1,285	▲252	529	8	▲101	▲157
	19/09/09	8,882	▲4,957	▲3,092	▲825	2,807	▲227	▲304	571
	19/09/17	3,806	▲2,566	▲620	▲1,036	227	10	▲74	118
	19/09/24	4,609	722	▲2,822	▲1,389	▲415	▲55	▲144	▲877
	19/09/30	▲2,135	1,317	1,149	▲42	282	▲249	▲19	▲590

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
TOPIX先物	19/06/24	3,391	▲31	▲1,532	173	▲1	▲13	31	▲1,944
	19/07/01	▲77	▲10	794	432	0	▲10	▲110	▲1,026
	19/07/08	352	205	1,012	▲1,007	1	50	▲9	▲673
	19/07/16	604	▲80	523	▲7	▲1	▲3	35	▲1,040
	19/07/22	905	▲4	▲370	▲366	1	▲10	▲14	▲191
	19/07/29	2,452	5	▲2,201	▲9	▲1	▲50	6	▲136
	19/08/05	4,541	14	▲4,390	▲40	0	▲29	▲80	▲6
	19/08/13	2,389	7	▲1,341	51	0	▲133	110	▲1,035
	19/08/19	1,047	▲15	▲1,527	283	0	14	41	131
	19/08/26	▲164	10	211	77	▲2	11	▲2	▲123
	19/09/02	▲2,908	54	2,692	▲53	4	96	26	80
	19/09/09	▲5,860	▲171	5,814	29	▲2	177	15	▲10
	19/09/17	▲3,994	30	4,946	▲126	▲2	40	▲409	▲492
	19/09/24	▲4,232	▲94	▲290	640	▲17	47	▲193	4,270
	19/09/30	3,399	▲253	▲3,017	▲92	▲2	24	515	▲531

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
日経平均先物	19/06/24	241	▲53	276	▲359	9	▲51	▲30	27
	19/07/01	202	▲169	824	160	▲18	▲10	▲483	▲538
	19/07/08	551	295	960	▲1,595	▲6	▲5	361	▲543
	19/07/16	74	107	405	708	51	11	▲1,058	▲73
	19/07/22	▲1,688	▲199	1,943	▲1,463	▲31	▲10	898	287
	19/07/29	305	702	▲49	▲814	68	6	▲212	▲176
	19/08/05	▲160	158	▲4,850	4,116	12	63	289	522
	19/08/13	▲817	114	525	▲25	▲16	1	292	▲75
	19/08/19	▲1,540	▲484	1,653	80	▲4	▲51	129	193
	19/08/26	112	103	▲105	597	▲12	▲10	▲344	▲293
	19/09/02	2,547	▲409	▲414	▲2,069	▲66	▲48	448	104
	19/09/09	▲1,646	▲215	5,300	▲3,015	▲14	▲26	▲202	▲159
	19/09/17	801	4	2,288	▲1,861	▲2	▲11	▲502	▲851
	19/09/24	▲124	▲95	▲3,118	2,359	18	▲28	432	492
	19/09/30	1,950	107	▲1,183	▲815	90	39	▲152	▲203

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

※　データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件（円）	公募株数（株）	売出株数（株）	公募価格（円）	初値（円）	主幹事	10/11終値（円）
HENNGE	4475	東M	10/8	1,200～1,400	50,000	1,454,200	1,400	2,001	野村	1,583
事業内容：	企業向けクラウドセキュリティサービス「HENNGE One」の提供									
AI CROSS	4476	東M	10/8	990～1,090	450,000	249,700	1,090	1,800	SBI	2,290
事業内容：	SMSメッセージングサービス、ビジネスチャットサービス、AI Analyticsサービスの開発・提供									
アンビスホールディングス	7071	JQ S	10/9	2,610～2,800	1,000,000	265,000	2,800	4,260	野村	4,150
事業内容：	住宅型有料老人ホーム等「医心館」施設内における訪問看護、訪問介護、居宅介護支援及び障害者支援等の各種サービスの提供と施設運営による「医療施設型ホスピス」事業									
浜木綿	7682	JQ S・名2	10/18	2,020～2,120	310,000	228,200	2,120	－	野村	－
事業内容：	「浜木綿」を主要ブランドとする中国料理専門店の運営									
ワシントンホテル	4691	東2・名2	10/18	1,280～1,310	1,800,000	270,000	1,310	－	MUMSS	－
事業内容：	ビジネスホテルの運営									
インティメート・マージャー	7072	東M	10/24	1,700～1,900	260,000	39,000	1,900	－	みずほ	－
事業内容：	データマネジメントプラットフォームの提供、データ活用コンサルティング									
BASE	4477	東M	10/25	1,150～1,300	522,600	7,606,800	－	－	大和、SBI	－
事業内容：	Eコマースプラットフォーム「BASE」及びオンライン決済サービス「PAY.JP」の運営等									
セルソース	4880	東M	10/28	2,180～2,280	480,000	0	－	－	みずほ	－
事業内容：	再生医療関連事業において、医療機関から脂肪・血液由来の組織・細胞の加工業務を受託する他、医療機関に法規対応サポートの提供や医療機器を販売、コンシューマー事業において自社ブランド化粧品を販売									
ジェイック	7073	東M	10/29	4,610～4,750	71,500	71,500	－	－	SMBC日興	－
事業内容：	教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ」「女子カレッジ」「セカンドカレッジ」「新卒カレッジ」を提供するカレッジ事業、及び「7つの習慣」をはじめとした教育研修サービスの提供									
恵和	4251	東2	10/30	700～770	1,500,000	483,000	－	－	大和	－
事業内容：	光学シート、産業資材等の製造販売									
ダブルエー	7683	東M	11/1	4,490～4,690	700,000	200,000	－	－	みずほ	－
事業内容：	婦人靴の企画、販売									

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）	コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
1514	住石HD	135	118.75	133.5	1914	日基礎	352	350	351.5
1926	ライト工	1487	1463.5	1359.5	1952	新日空調	1962	1877	1797.5
2153	イージェイHD	1343	1119.5	1337.5	2168	パソナ	1552	1498.5	1501.5
2379	ディップ	2500	2039.25	2440	2384	SBSHD	1749	1689	1581.5
2659	サンエー	5080	4375	4985	2810	ハウス食G	4100	4085	3875
2930	北の達人	755	475.25	639	3349	コスモス薬品	22470	20200	21710
4112	保土谷化	3480	2899	3414	4368	扶桑化学	2488	2105.25	2406
4452	花王	8267	8144	8203.5	4762	XNET	970	934.75	967
4768	大塚商会	4085	3872	4006.5	4975	JCU	2321	1901.5	2180
5208	有沢製	1046	819.75	1002.5	5933	アルインコ	1105	979	974.5
6005	三浦工	3110	2659.25	2983	6055	Jマテリアル	1408	1342.75	1393
6103	オークマ	6010	5923.75	5957.5	6113	アマダHD	1159	1113.75	1135.5
6197	ソラスト	1217	1210.75	1204.5	6332	月島機	1508	1362.5	1495.5
6474	不二越	4805	4402.5	4762.5	6584	三桜工	816	569	656
6651	日東工	2095	2091.75	1965.5	6754	アンリツ	2067	2034.25	1836.5
6762	TDK	10060	9100	10005	6794	フォスター電	2017	1547.5	1931.5
6807	航空電子	1678	1513.75	1626.5	6981	村田製	5778	5537.5	5500
7270	SUBARU	2982.5	2736.75	2972.5	7590	タカショー	467	444.75	466.5
7819	SHOーBI	382	354.75	381	8077	小林産	320	309.75	306
8113	ユニチャーム	3465	3426	3412.5	8303	新生銀	1567	1520	1559
8367	南都銀	2528	2251	2519	8806	ダイビル	1184	1087.75	1174
9065	山九	5850	5305	5585	9068	丸全運	2942	2879.25	2847.5
9104	商船三井	2890	2600.25	2826.5	9310	トランスシティ	506	448.25	495.5
9504	中国電力	1433	1430	1416	9744	メイテック	5360	4823.75	5175
9945	プレナス	1835	1814.5	1789					

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）	コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
2326	デジアーツ	6720	8058.75	7057.5	2445	タカミヤ	657	671.75	688.5
2475	WDB	2808	2877.25	3090.5	2734	サーラ	609	612.5	636.5
3040	ソリトン	938	956.5	1121.5	3221	ヨシックス	3005	3183.25	3311.5
3939	カナミックN	567	615.5	625.5	4098	チタン工	2412	2431.25	2540
4348	インフォコム	2391	2478.25	3085	4674	クレスコ	3160	3400	3287.5
4733	OBC	4190	4406.25	4260	4812	ISID	3415	3530.75	3464
4847	インテリW	779	795.75	848	6136	OSG	2088	2143.5	2277.5
6569	日総工産	1152	1182.75	1231.5	6572	RPA	1349	1698.25	1558.5
6620	宮越HD	1023	1026	1089	6678	テクノメディカ	2046	2084	2079.5
7198	アルヒ	2153	2174	2226	7421	カッパクリエ	1396	1425	1400.5
7554	幸楽苑HD	2228	2580	2390.5	7823	アートネイチャ	633	641.25	690
7921	宝印刷	1676	1676.5	1786	7937	ツツミ	1879	1982	1986.5
8630	SOMPO	4155	4159.25	4273	9046	神戸電鉄	3930	3955	3967.5
9533	東邦瓦斯	4215	4721.25	4230	9619	イチネンHD	1258	1263	1293.5
9681	東京ドーム	998	1014	998.5	9716	乃村工芸	1288	1495.5	1342.5
9731	白洋舎	2872	2890	3093	9856	ケーユーHD	841	842.75	954

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.155%（税込み）（ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円（税込み）に満たない場合は2,750円（税込み））の委託手数料をご負担いただきます。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円（税込）、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%（税込）（オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円（税込））の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%（税込）（当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円（税込））の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ（元本欠損リスク）があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ（以下「フィスコ社」という）独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておらず、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません（法律による例外規定は除く）。
- 金融商品（投資信託・外貨預金・公共債等）は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- **商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。**

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。

ひろぎん証券

商 号 等：ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第20号
加入協会：日本証券業協会
本社　〒730-0032　広島市中区立町2-30　電話：082-245-5000（代）
http://www.hirogin-sec.co.jp

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL：082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL：082-815-2600
ゆめタウン広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL：082-252-8415	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL：082-277-2700
			東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL：082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL：084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL：0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL：086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL：0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL：0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	TEL：0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL：0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL：0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL：0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL：0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	TEL：0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL：0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL：0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL：03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL：0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL：0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL：0824-62-3121			

ネットセンター（インターネット取引）　http://www.hirogin-sec.co.jp
コールセンター（コール取引）　フリーアクセス：0120-506-084

資料作成：株式会社フィスコ
■お問合せ
〒107-0062東京都港区南青山5-11-9
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（情報配信部）